

昭和 31 年

# 工業統計速報



通商産業大臣官房調査統計部

昭和 32 年 10 月

## は し が き

この速報は、昭和31年12月31日現在で調査した工業統計調査の結果のうち、従業者30人以上について集計したものである。

工業統計調査は、全国の製造業を対象とする悉皆調査であり、したがって、その調査結果の集計には長期間を要するが、各方面から早期公表についての要望があつたので、本年はとりあえず、従業者30人以上の事業所について集計した。なお、詳細については、「総括編」、「品目編」および「産業編」として公表する予定であるから各位の御利用を期待する。

## 凡 例

### 1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

### 2 調査の根拠

工業統計調査は、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によつて施行される指定統計調査（指定統計第10号）である。

### 3 調査の期日

昭和31年12月31日現在で実施した。

### 4 調査の範囲

日本標準産業分類（昭和26年統計委員会告示第6号）に掲げる大分類F-製造業に属する事業所（国および公共企業体に属する事業所を除く。）である。

### 5 調査の方法

従業者4人以上の事業所については工業調査票甲、従業者3人以下の事業所については工業調査票乙、事業所

2以上を経営する企業の本社または本店については工業調査票丙によつて申告義務者の自計申告によつた。

### 6 集計事項の説明

（1）事業所数、従業者数は、昭和31年12月31日現在の数字である。

（2）現金給与総額は、昭和31年1年間の従業者に対する現金給与の総額であつて、現物給与は含まれていない。

（3）製造品出荷額等は、昭和31年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、くずおよび廃物の出荷額の総額である。このほか、その事業所の製造加工以外の収入で分離計算することの出来ないもの、例えば、製氷業における冷蔵保管料、機械製造業における機械据付工事の収入額等が含まれている場合もある。ただし、転売品の金額は含まれていない。

（4）附加価値額は、製造品出荷額等から原材料および燃料使用額、電力使用額、委託生産費および内国消費税額の合計金額を差し引いたものである。（在庫額は未調整で、減価償却額等も未控除である。）

（5）有形固定資産の取得額、除却額は、昭和31年1年間の数字である。

### 7 公表形式について

（1）事業所の規模別区分は、昭和31年12月31日現在の従業者数によつた。

（2）この速報のうち「-」は零を、「0」は金額の百万円未満のものを表わし、また「X」は1または2の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密がもれるおそれがあるので秘匿した箇所である。秘匿した数字は、もよりの欄の数字と合算してこれをイタリックで表わした場合と、秘匿した数字を表末にイタリックで掲げた場合とがある。

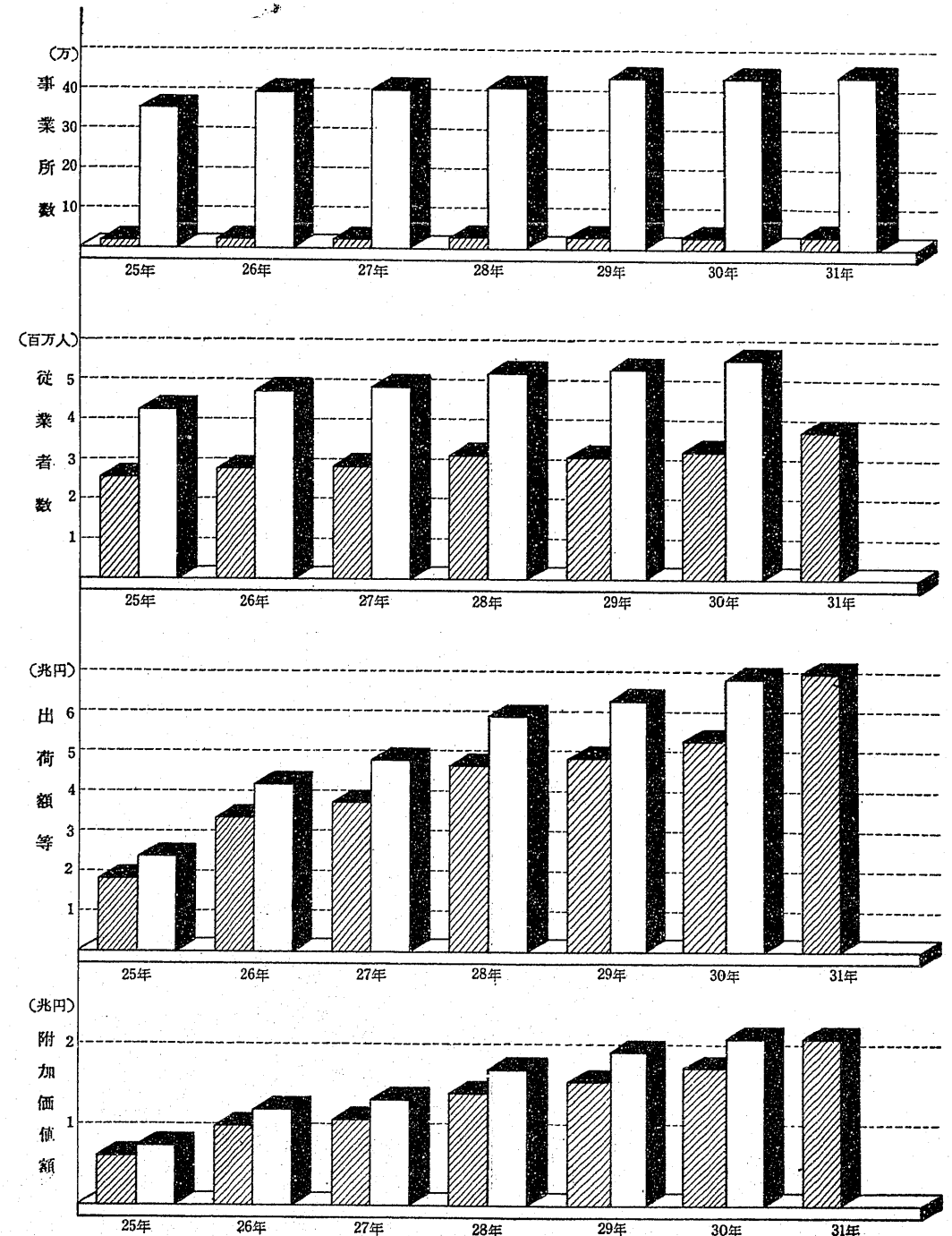
（3）金額を百万円単位で表示してある場合は、百万円未満を切り捨ててあるため合計は内訳より若干多くなつてゐる。

また、在庫額が未調整のため製造品出荷額等は必ずしも原材料および燃料使用額、電力使用額、委託生産費、内国消費税額、附加価値額の合計となつてゐない。

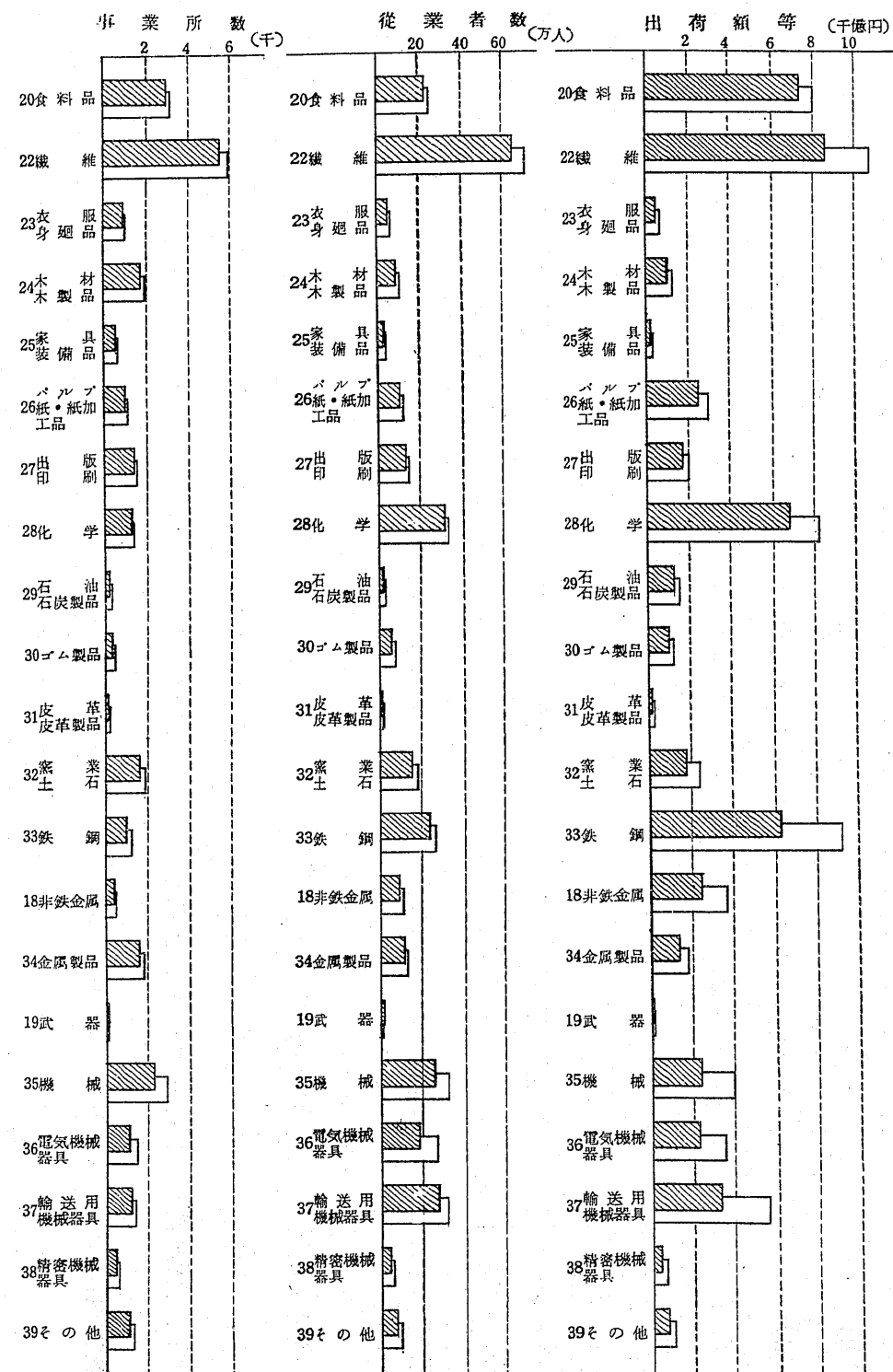
（4）この速報に用いた産業分類は、日本標準産業分類（大分類F-製造業）を整備したものをを用いた。

図 表  
第1図 累 年 比 較

凡 例  
30人以上  
の事業所  
全事業所

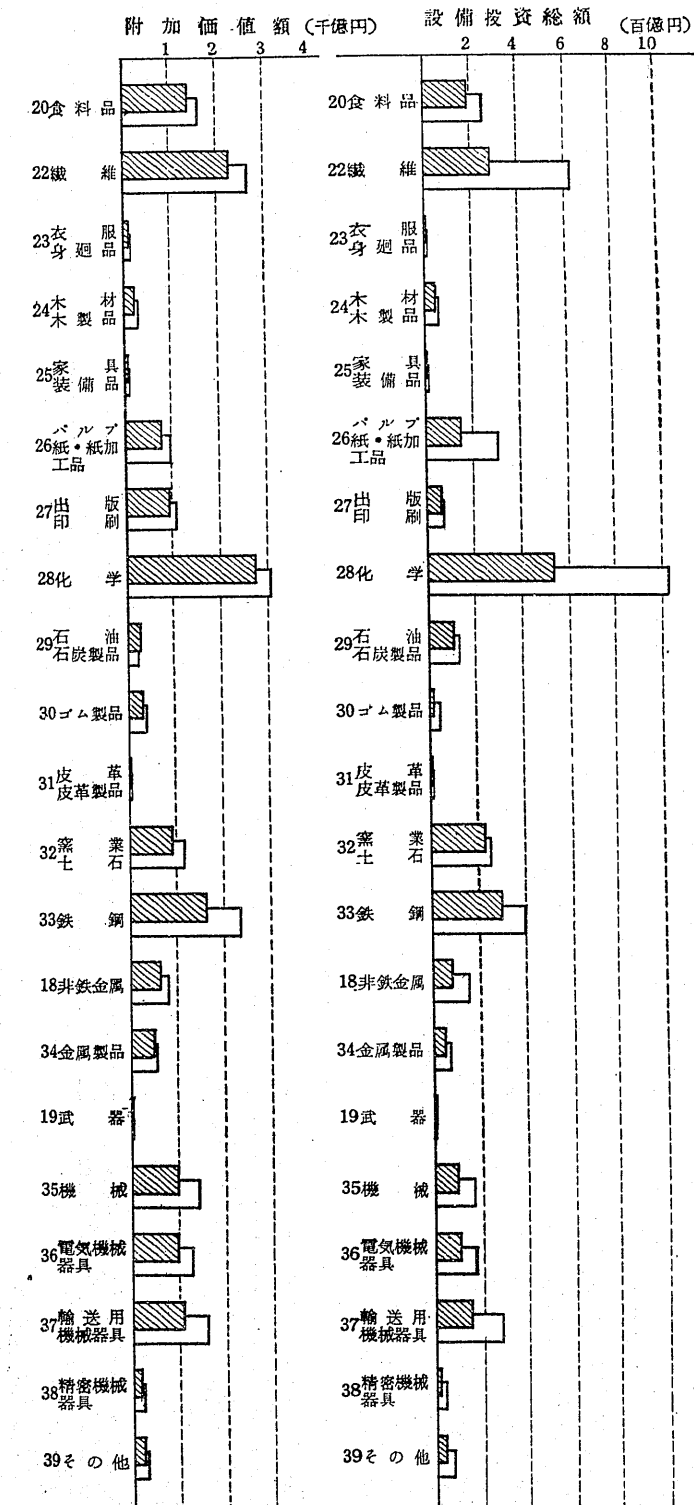


第2図 産業別事業所数、従業者数、製造品



出荷額等、附加価値額、設備投資総額の前年対比

(従業者30人以上の事業所)



凡例

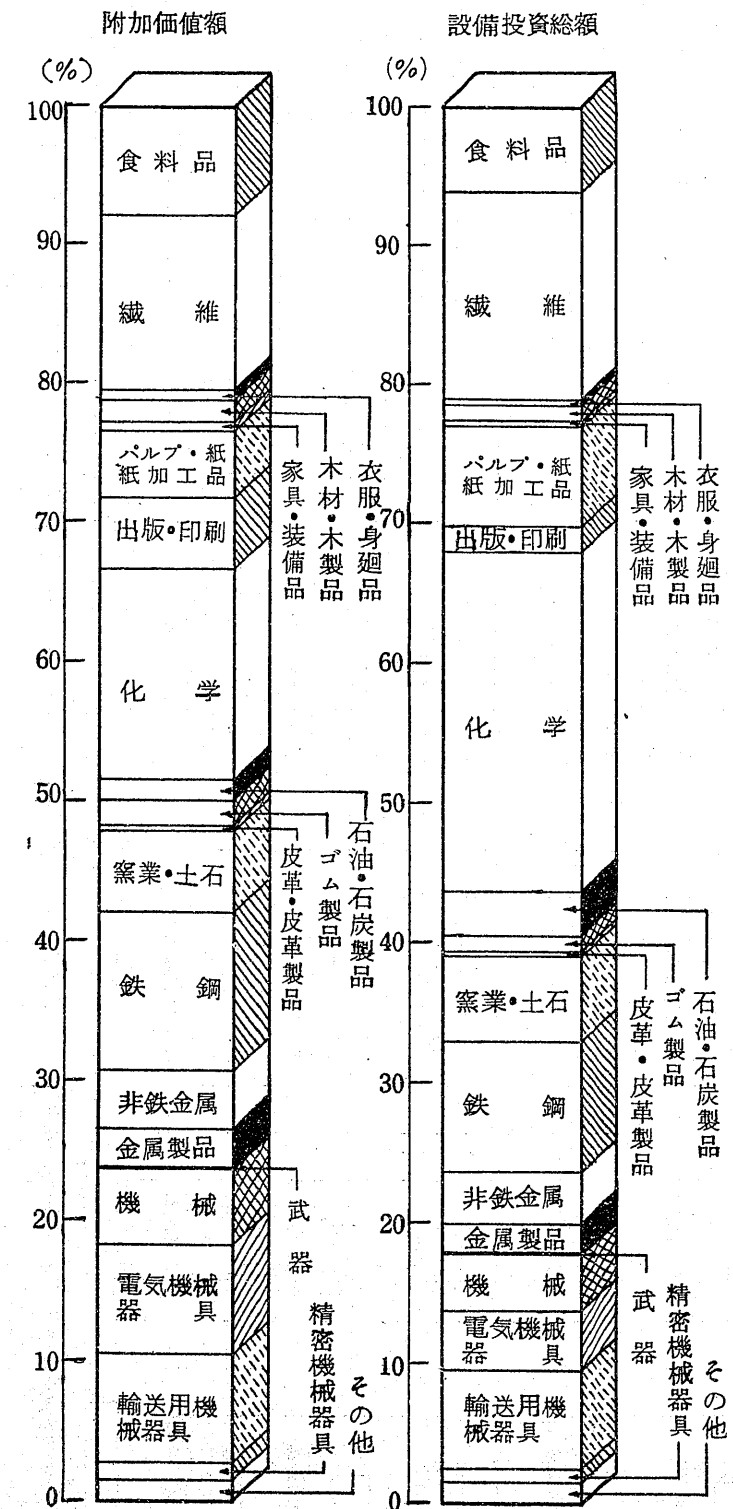
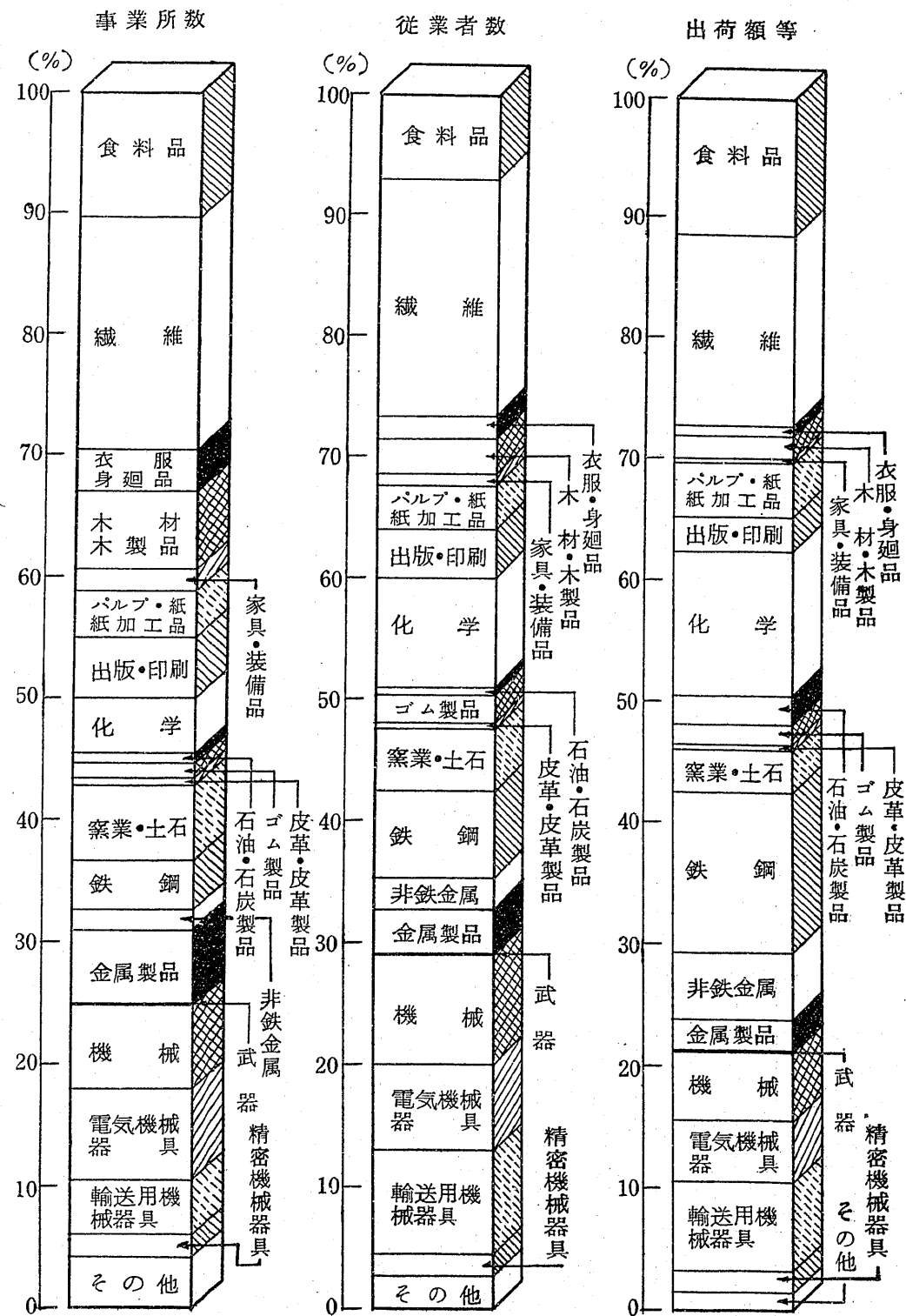
昭和三〇年

昭和三一年

第3図 産業別事業所数, 従業者数, 製造品

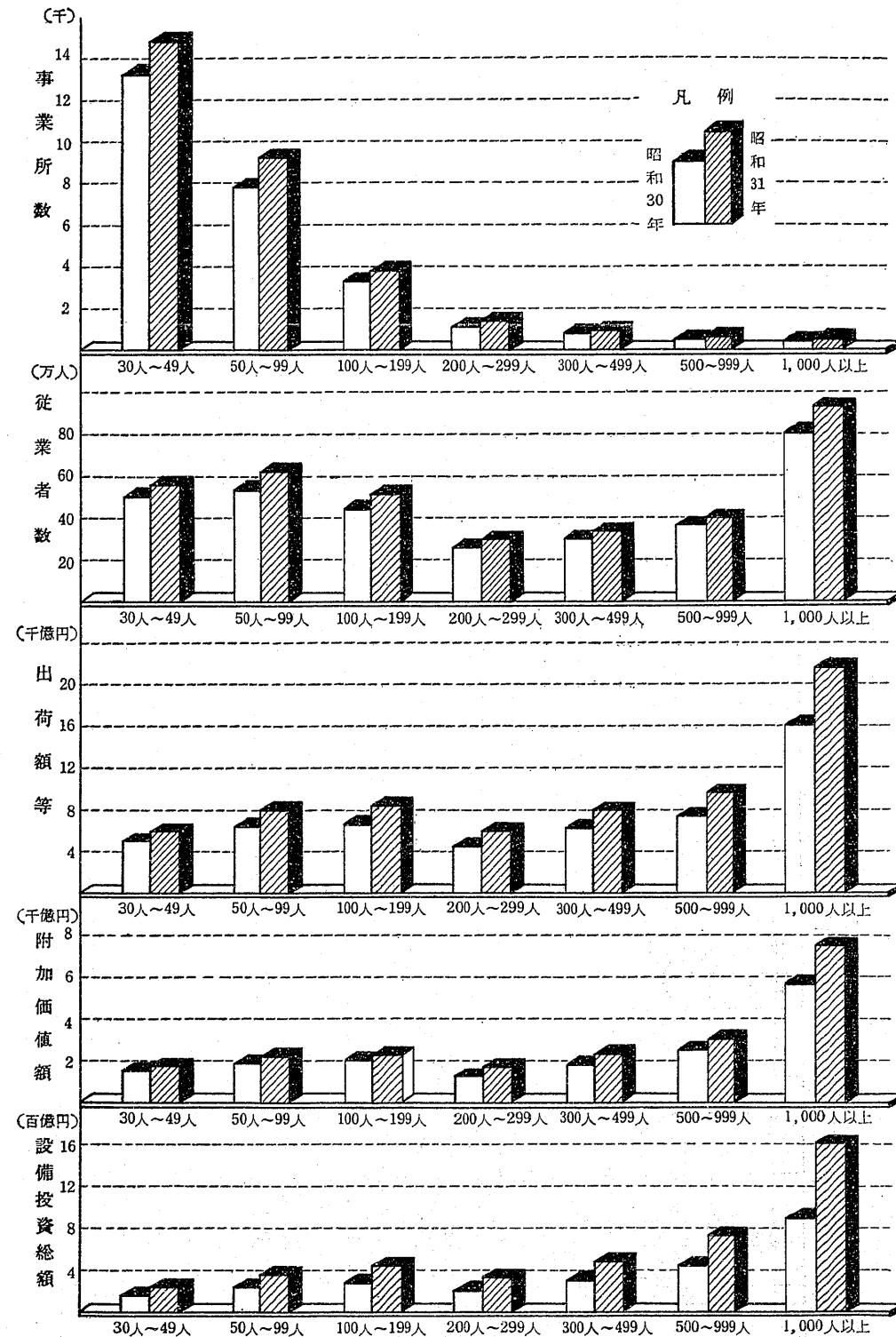
出荷額等, 附加価値額, 設備投資総額の百分比

(従業者30人以上の事業所)



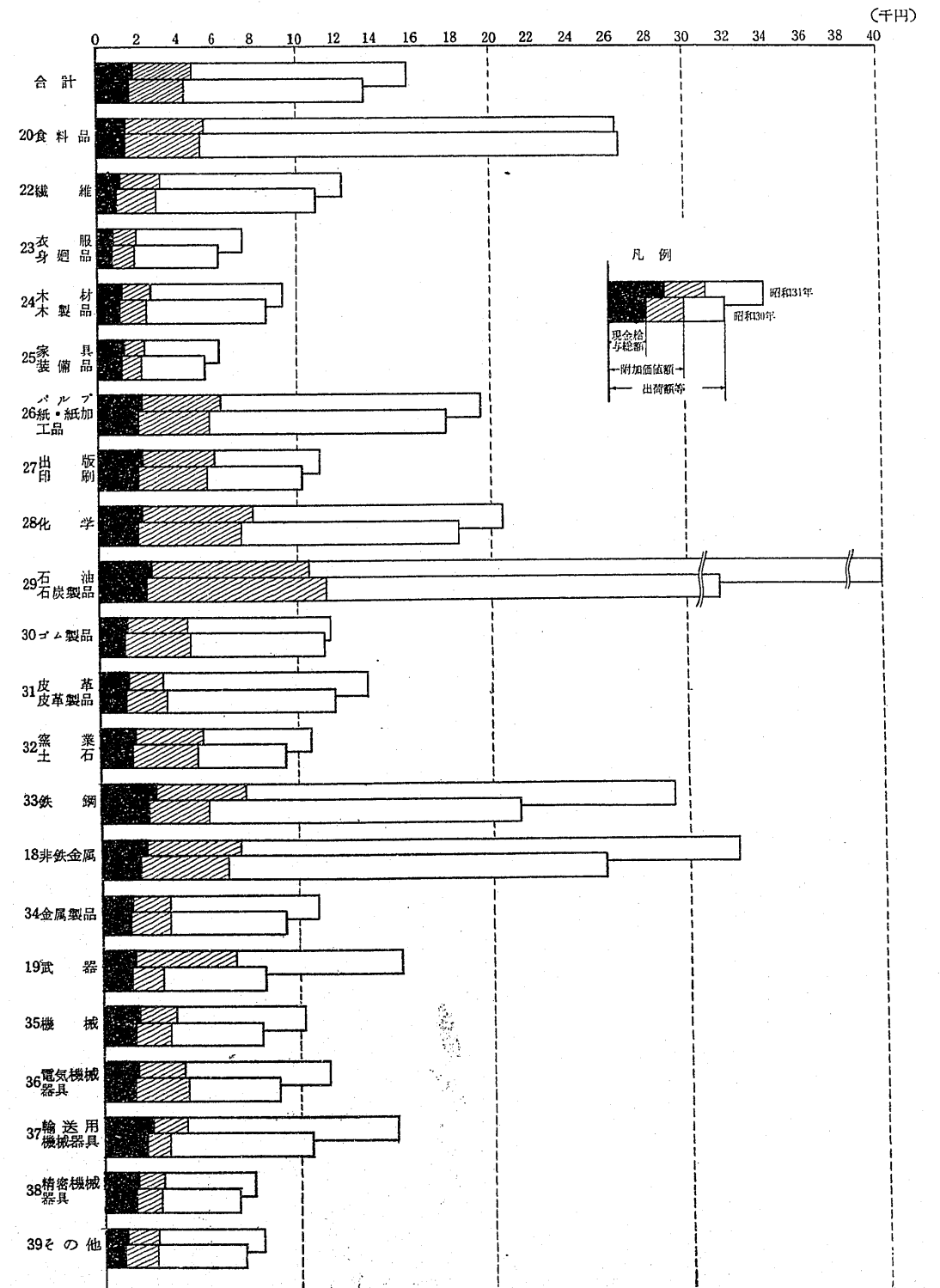
第4図 規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、  
 附加価値額、設備投資総額の前年対比

(従業者30人以上の事業所)



第5図 産業別従業者1人1カ月当り製造品出荷額等、附加価値額  
 および常用労働者1人1カ月当り現金給与総額の前年対比

(従業者30人以上の事業所)



目次

は し が き  
凡 例  
図 表

- 第1図 累 年 比 較
- 第2図 産業別事業所数，従業者数，製造品出荷額等，附加価値額，設備投資総額の前年対比
- 第3図 産業別事業所数，従業者数，製造品出荷額等，附加価値額，設備投資総額の百分比
- 第4図 規模別事業所数，従業者数，製造品出荷額等，附加価値額，設備投資総額の前年対比
- 第5図 産業別従業者1人1ヵ月当り製造品出荷額等，附加価値額および常用労働者1人1ヵ月当り現金給与総額の前年対比

概 要	頁 2
1 総 括	2
2 産 業 別 構 成	4
3 産業別前年対比	6
4 規 模 別 構 成	8
5 規模別前年対比	8
6 産業別製造品出荷額等に対する原材料使用額等，附加価値額および現金給与総額	9
7 産業別従業者1人1ヵ月当り製造品出荷額等，附加価値額および 常用労働者1人1ヵ月当り現金給与総額の前年対比	10
8 規模別従業者1人1ヵ月当り製造品出荷額等，附加価値額および 常用労働者1人1ヵ月当り現金給与総額の前年対比	11
9 産業別有形固定資産の取得額および除却額	12
10 規模別有形固定資産の取得額および除却額	14
統 計 表	17
第1表 産業別規模別統計表	18
第2表 有形固定資産統計表	22

概 要

1 総 括

事業所数、従業者数、製造品出荷額等および附加価値額の昭和25年以降の趨勢をみれば第1表のとおりである。事業所数は30,858で前年に比べて3,702(13.6%)の増となつている。(昭和31年工業調査票甲および乙の提出数は434,604で、これを全事業所数とみれば、前年に比べて1,899(0.4%)の増となつている。)

第 1 表

年 次	事 業 所 数					合 計 ① (百万円)
	合 計 ① (人)	同左昭和25 年対比 (%)	② 30人以上 の事業所 (人)	同左昭和25 年対比 (%)	② ① (%)	
昭和25年	352 448	100.0	19 418	100.0	5.5	2 372 278
“ 26年	393 758	111.7	21 368	110.0	5.4	4 147 750
“ 27年	398 401	113.0	22 289	114.8	5.6	4 760 256
“ 28年	405 788	115.1	24 974	128.6	6.2	5 877 126
“ 29年	430 440	122.1	24 986	128.7	5.8	6 250 137
“ 30年	432 705	122.8	27 156	139.8	6.3	6 772 000
“ 31年	※ 434 604	123.3	30 858	158.9	7.1	…

年 次	従 業 者 数					合 計 ① (百万円)
	合 計 ① (人)	同左昭和25 年対比 (%)	② 30人以上 の事業所 (人)	同左昭和25 年対比 (%)	② ① (%)	
昭和25年	4 260 970	100.0	2 536 177	100.0	59.5	730 621
“ 26年	4 719 642	110.8	2 790 202	110.0	59.1	1 178 998
“ 27年	4 802 616	113.0	2 811 956	110.9	58.6	1 300 008
“ 28年	5 170 860	121.4	3 094 265	122.0	59.8	1 686 401
“ 29年	5 285 228	124.0	3 061 854	120.7	57.9	1 895 086
“ 30年	5 516 928	129.5	3 227 157	127.2	58.5	2 099 095
“ 31年	…	…	3 672 923	144.8	…	…

- (注) 1 金額は百万円未満は切り捨てた。  
2 ※印の数字は調査票提出数であつて審査前の数字である。  
3 「…」 印は未集計であることを示す。

従業者数は、3,672,923人で前年に比べて445,766人(13.8%)の増となつている。製造品出荷額等は、6,956,105百万円で前年に比べて1,687,717百万円(32.0%)の増となつている。附加価値額は、2,092,375百万円で昨年より393,979百万円(23.2%)の増となつている。

次に、累年の増加の状態は、それぞれの傾向にしたがつて増加しているとみられるが、事業所数の伸びは大きく、30人未満の事業所数が相対的に減少を示していることとは対照的である。

また、昭和25年以降を全般的にみると、若干の不規則な変動を示していることおよび昭和31年にかなりの伸びがあつたことが注目される。

累 年 比 較

製 造 品 出 荷 額 等					
昭和25年物価水準に換算した額 (百万円)	同左昭和25 年対比 (%)	② 30人以上 の事業所 (百万円)	昭和25年物価水準に換算した額 (百万円)	同左昭和25 年対比 (%)	② ① (%)
2 372 278	100.0	1 830 825	1 830 825	100.0	77.2
2 988 802	126.0	3 301 676	2 379 135	129.9	79.6
3 364 350	141.8	3 734 261	2 639 220	144.2	78.4
4 125 355	173.9	4 629 499	3 249 603	177.5	78.8
4 417 336	186.2	4 831 773	3 414 896	186.5	77.3
4 872 681	205.4	5 268 388	3 790 782	207.1	77.8
…	…	6 956 105	4 795 438	261.9	…

附 加 価 値 額					
昭和25年物価水準に換算した額 (百万円)	同左昭和25 年対比 (%)	② 30人以上 の事業所 (百万円)	昭和25年物価水準に換算した額 (百万円)	同左昭和25 年対比 (%)	② ① (%)
730 621	100.0	591 245	591 245	100.0	80.9
849 567	116.3	974 372	702 117	118.8	82.6
997 715	136.6	1 057 214	747 195	126.4	81.3
1 183 742	162.0	1 394 089	978 559	165.5	82.7
1 339 368	183.3	1 529 867	1 081 246	182.9	80.7
1 510 369	206.7	1 698 396	1 222 053	206.7	80.9
…	…	2 092 375	1 442 453	244.0	…

- 4 製造品出荷額等および附加価値額を昭和25年物価水準に換算するために、日本銀行卸売物価指数と用いた。  
5 附加価値額は減価償却費を控除していない。また、在庫の調整も行っていない。



## 2 産業別構成

昭和31年の事業所数、従業者数、製造品出荷額等および附加価値額の産業別構成をみると第2表のとおりである。事業所数においては、繊維工業の19.2%が首位で、食料品製造業の10.4%、機械製造業の9.5%がこれについている。

従業者数においては、繊維工業の19.6%、化学工業の9.0%、機械製造業の8.7%、輸送用機械器具製造業の

第 2 表 産 業 別

産 業 別	事 業 所 数	合 計 対 する 百 分 比	従 業 者 数
		(%)	(人)
合 計	30 858	100.0	3 672 923
20 食 料 品 製 造 業	3 218	10.4	253 646
22 繊 維 工 業	5 920	19.2	720 918
23 衣 服 お よ び 身 廻 品 製 造 業	997	3.2	68 141
24 木 材 お よ び 木 製 品 製 造 業	1 978	6.4	107 679
25 家 具 お よ び 装 備 品 製 造 業	588	1.9	35 425
26 パルプ、紙および紙加工品製造業	1 128	3.7	132 021
27 出 版、印 刷 お よ び 関 連 産 業	1 572	5.1	151 703
28 化 学 工 業	1 382	4.5	331 764
29 石 油 お よ び 石 炭 製 品 製 造 業	208	0.7	23 238
20 ゴ ム 製 品 製 造 業	414	1.3	81 382
31 皮 革 お よ び 皮 革 製 品 製 造 業	207	0.7	15 162
32 窯 業 お よ び 土 石 製 品 製 造 業	1 876	6.1	190 321
33 鉄 鋼 業	1 258	4.1	262 993
18 非 鉄 金 属 製 造 業	484	1.6	96 755
34 金 属 製 品 製 造 業	1 897	6.1	139 081
19 武 器 製 造 業	20	0.1	5 365
35 機 械 製 造 業	2 939	9.5	320 046
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業	1 492	4.8	260 840
37 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1 372	4.4	311 640
38 度量衡器、測定および測量機械、 医療機械、理化学機械、写真機、 光学機械器具および時計製造業	577	1.9	65 410
39 そ の 他 の 製 造 業	1 331	4.3	99 393

(注) 金額は百万円未満を切り捨てた。

8.5%の順となつている。

製造品出荷額等においては、繊維工業の15.6%、鉄鋼業の13.3%、化学工業の11.9%、食料品製造業の11.6%の順となつている。

附加価値額においては、化学工業の15.0%、繊維工業の12.7%、鉄鋼業の11.3%の順で、その他は10%以下である。

構 成 (昭 和 3 1 年)

(従業者30人以上の事業所)

合 計 対 する 百 分 比	製 造 品 出 荷 額 等	合 計 対 する 百 分 比	附 加 価 値 額	合 計 対 する 百 分 比
(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
100.0	6 956 105	100.0	2 092 375	100.0
6.9	804 256	11.6	164 610	7.9
19.6	1 084 693	15.6	265 137	12.7
1.9	61 268	0.9	15 869	0.7
2.9	121 958	1.8	33 445	1.6
1.0	26 651	0.4	9 841	0.5
3.6	308 355	4.4	99 944	4.8
4.1	203 419	2.9	110 184	5.2
9.0	824 042	11.9	313 635	15.0
0.6	159 743	2.3	29 606	1.4
2.2	114 548	1.6	43 676	2.1
0.4	24 865	0.4	5 808	0.3
5.2	243 551	3.5	120 800	5.8
7.2	927 042	13.3	237 482	11.3
2.6	377 115	5.4	83 152	4.0
3.8	184 132	2.6	58 549	2.8
0.2	9 867	0.1	4 460	0.2
8.7	398 900	5.7	145 112	6.9
7.1	361 184	5.2	131 618	6.3
8.5	562 056	8.1	160 372	7.7
1.8	61 031	0.9	25 626	1.2
2.7	97 417	1.4	33 436	1.6

## 3 産業別前年対比

事業所数、従業者数、製造品出荷額等および附加価値額を産業別に前年と比べてみれば第3表のとおりである。前年に比べて事業所数は、全体で13.6%増加しているが、産業別には、電気機械器具製造業が38.1%、度量衡器、測定および測量機械、医療機械、理化学機械、写真機、光学機械器具および時計製造業（以下精密機械製造業という。）が26.8%、機械製造業が24.2%増加している。減少しているものは武器製造業の33.4%のみである。

第 3 表 産 業 別 前

産 業 別	事 業 所 数			従 業 者	
	昭 和 30 年	昭 和 31 年	前年対比 (%)	昭 和 30 年 (人)	昭 和 31 年 (人)
合 計	27 156	30 858	113.6	3 227 157	3 672 923
20 食 料 品 製 造 業	2 969	3 210	108.4	232 632	253 646
22 繊 維 工 業	5 434	5 920	108.9	662 166	720 918
23 衣服および身廻品製造業	909	997	109.7	61 177	68 141
24 木材および木製品製造業	1 789	1 978	110.6	95 156	107 679
25 家具および装備品製造業	542	588	108.5	32 491	35 425
26 パルプ、紙および紙加工品製造業	1 012	1 128	111.5	118 787	132 021
27 出版、印刷および関連産業	1 461	1 572	107.6	143 723	151 703
28 化 学 工 業	1 323	1 382	104.5	312 067	331 764
29 石油および石炭製品製造業	200	208	104.0	22 262	23 238
30 ゴム製品製造業	364	414	113.7	66 737	81 382
31 皮革および皮革製品製造業	181	207	114.4	12 459	15 162
32 窯業および土石製品製造業	1 629	1 876	115.2	163 359	190 321
33 鉄 銅 業	1 023	1 258	123.0	240 317	262 993
18 非鉄金属製造業	418	448	107.2	83 077	96 755
34 金属製品製造業	1 616	1 897	117.4	122 327	139 081
19 武器製造業	30	20	66.6	9 440	5 365
35 機械製造業	2 366	2 939	124.2	250 903	320 046
36 電気機械器具製造業	1 080	1 492	138.1	192 297	260 840
37 輸送用機械器具製造業	1 228	1 372	111.7	270 446	311 640
38 度量衡器、測定および測量機械、 医療機械、理化学機械、写真機、 光学機械器具および時計製造業	455	577	126.8	52 953	65 410
39 そ の 他 の 製 造 業	1 127	1 331	118.1	82 381	99 393

（注）金額は百万円未満を切り捨てた。

従業者数では、全体で13.8%の増加を示し、このうち電気機械器具製造業が35.6%、機械製造業が27.6%、精密機械製造業が23.5%と増加が目立ち、減少しているものは武器製造業の43.2%のみである。

さらに、製造品出荷額等では、全体で32.0%増で、産業別では輸送用機械器具製造業が62.7%、機械製造業が62.3%、電気機械器具製造業が58.1%とそれぞれ著しい増加を示し急激な経済拡張を物語っている。附加価値額では全体で23.2%の増加であるが、鉄鋼業の47.2%、輸送用機械器具製造業の46.1%が特に目立っている。このように全般を通じて機械関係産業の進出が顕著である。

年 対 比

数	製 造 品 出 荷 額 等			（従業者30人以上の事業所） 附 加 価 値 額		
前年対比 (%)	昭 和 30 年 (百万円)	昭 和 31 年 (百万円)	前年対比 (%)	昭 和 30 年 (百万円)	昭 和 31 年 (百万円)	前年対比 (%)
113.8	5 268 388	6 956 105	132.0	1 698 396	2 092 375	123.2
109.0	739 207	804 256	108.8	146 961	164 610	112.0
108.9	868 824	1 084 693	124.8	231 446	265 137	114.6
111.4	46 390	61 268	132.1	13 995	15 869	113.4
113.2	98 730	121 958	123.5	27 702	33 445	120.7
109.0	21 522	26 651	123.8	8 528	9 841	115.4
111.1	251 539	308 355	122.5	81 615	99 944	122.5
105.6	178 214	203 419	114.1	97 065	110 184	113.5
106.3	684 132	824 042	120.5	273 897	313 635	114.5
104.4	123 639	159 743	129.2	30 691	29 606	96.5
121.9	91 287	114 548	125.5	37 188	43 676	117.4
121.7	17 969	24 865	138.4	5 103	5 808	113.8
116.5	185 856	243 551	131.0	97 421	120 800	124.0
109.4	620 050	927 042	149.5	161 327	237 482	147.2
116.5	256 592	377 115	147.0	66 021	83 152	125.9
113.7	138 547	184 132	132.9	51 945	58 549	112.7
56.8	9 553	9 867	103.3	3 467	4 460	128.6
127.6	245 729	398 900	162.3	104 822	145 112	138.4
135.6	228 409	361 184	158.1	101 408	131 618	129.8
115.2	345 364	562 056	162.7	109 796	160 372	146.1
123.5	44 166	61 031	138.2	20 515	25 626	124.9
120.7	72 605	97 417	134.2	27 416	33 436	122.0

4 規模別構成

昭和31年の事業所数、従業者数、製造品出荷額等および附加価値額を従業者規模別にみれば第4表のとおりである。規模別の構成は、中小規模事業所と大規模事業所において極めて対照的であつて、いまこれを従業者30人～299人の事業所と従業者300人以上の事業所とに分けてみると、従業者30人～299人の事業所は事業所数において93.8%を占めているが、従業者数で54.3%、製造品出荷額等では41.6%、附加価値額では38.7%にすぎない。これに対して従業者300人以上の事業所では、事業所数で6.2%にすぎないが、従業者数で45.7%、製造品出荷額等で58.4%、附加価値額で61.3%を占めている。

第 4 表 規 模 別 構 成 (昭和 31 年)

(従業者 30 人以上の事業所)								
規 模 別	事業所数	合計に対する 百分比 (%)	従業者数 (人)	合計に対する 百分比 (%)	製造品出荷 額等 (百万円)	合計に対する 百分比 (%)	附加価値額 (百万円)	合計に対する 百分比 (%)
合 計	30 858	100.0	3 672 923	100.0	6 956 105	100.0	2 092 375	100.0
従業者 30人～ 49人	14 801	48.0	557 769	15.2	623 959	9.0	176 289	8.4
〃 50人～ 99人	9 150	29.7	619 998	16.9	817 801	11.7	229 522	11.0
〃 100人～199人	3 738	12.1	514 980	14.0	831 968	12.0	237 734	11.3
〃 200人～299人	1 238	4.0	300 186	8.2	616 391	8.9	167 399	8.0
〃 300人～499人	901	2.9	342 070	9.3	799 592	11.5	231 522	11.1
〃 500人～999人	591	1.9	410 547	11.2	973 999	14.0	300 645	14.4
〃 1 000人以 上	439	1.4	927 373	25.2	2 292 393	32.9	749 260	35.8

(注) 金額は百万円未満を切り捨てた。

5 規模別前年対比

事業所数、従業者数、製造品出荷額等および附加価値額について、従業者規模別にみると第5表のとおりである。表に見るように規模別の増加率は特に差がみられないが、事業所数、従業者数では、それぞれ17.8%、17.4%を示している従業者50人～99人の事業所が首位となつている。

製造品出荷額等、附加価値額では従業者1,000人以上のものがそれぞれ43.9%、30.4%の増加で、他の規模よりも増加率が高くなつている。

第 5 表 規 模 別 前 年 対 比

(従業者 30 人以上の事業所)												
規 模 別	事 業 所 数			従 業 者 数			製 造 品 出 荷 額 等			附 加 価 値 額		
	昭和30年	昭和31年	前年 対比 (%)	昭和30年 (人)	昭和31年 (人)	前年 対比 (%)	昭和30年 (百万円)	昭和31年 (百万円)	前年 対比 (%)	昭和30年 (百万円)	昭和31年 (百万円)	前年 対比 (%)
合 計	27 156	30 858	113.6	3 227 157	3 672 923	113.8	5 268 388	6 956 105	132.0	1 698 396	2 092 375	123.2
従業者 30人～ 49人	13 321	14 801	111.1	501 379	557 769	111.2	507 564	623 959	122.9	151 863	176 289	116.1
“ 50人～ 99人	7 769	9 150	117.8	528 241	619 998	117.4	642 251	817 801	127.3	192 148	229 522	119.5
“ 100人～199人	3 271	3 738	114.3	450 769	514 980	114.2	675 471	831 968	123.2	202 717	237 734	117.3
“ 200人～299人	1 064	1 238	116.4	259 547	300 186	115.7	466 291	616 391	132.2	138 091	167 399	121.2
“ 300人～499人	815	901	110.6	307 413	342 070	111.3	634 296	799 592	126.1	182 708	231 522	126.7
“ 500人～999人	540	591	109.4	375 316	410 547	109.4	749 672	973 999	129.9	256 374	300 645	117.3
“ 1 000人 以 上	376	439	116.8	804 492	927 373	115.3	1 592 843	2 292 393	143.9	574 495	749 260	130.4

(注) 金額は百万円未満を切り捨てた。

6 産業別製造品出荷額等に対する原材料使用額等、附加価値額および現金給与総額

昭和31年の製造品出荷額等に対する原材料使用額等、附加価値額および現金給与総額の関係は第6表のとおりである。

原材料率は全体で69.2%、附加価値率は31.0%である。産業別には、原材料率が高く、附加価値率の低いものは石油および石炭製品製造業でそれぞれ79.7%、20.4%となつている。これに反して、原材料率が低く、附加価値率の高いものは出版、印刷および関連産業でそれぞれ45.9%、54.2%である。

現金給与率は全体では11.0%であるが、産業別にみて現金給与率の高いものは、精密機械製造業の22.6%であり、低いものは石油および石炭製品製造業の4.8%で、その差の大きいことが注目される。

第 6 表 製造品出荷額等に対する原材料使用額等、附加価値額および  
現金給与総額(昭和 31 年)

(従業者 30 人以上の事業所)							
産 業 別	製 造 品 出荷額等① (内国消費税を 控除したもの) (百万円)	原材料使用額等② (燃料、電力使 用額、委託生 産費を含む) (百万円)	原材料率 ② ①(%)	附 加 価 値 額 ③ (百万円)	附加価値率 ③ ①(%)	現金給与 総額 ④ (百万円)	現金給与率 ④ ①(%)
合 計	6 747 584	4 666 461	69.2	2 092 375	31.0	741 814	11.0
20 食 料 品 製 造 業	632 436	468 755	74.1	164 610	26.0	39 196	6.2
22 織 維 工 業	1 084 602	820 594	75.7	265 137	24.4	92 411	8.5
23 衣服および身廻品製造業	61 266	45 526	74.3	15 869	25.9	6 820	11.1
24 木材および木製品製造業	121 956	88 586	72.6	33 445	27.4	14 488	11.9
25 家具および装飾品製造業	26 485	16 643	62.8	9 841	37.2	5 026	19.0
26 パルプ、紙および紙加工品製造業	306 681	207 622	67.7	99 944	32.6	32 108	10.5
27 出版、印刷および関連産業	203 418	93 275	45.9	110 184	54.2	37 993	18.7
28 化 学 工 業	818 988	506 577	61.9	313 635	38.3	87 314	10.7
29 石油および石炭製品製造業	145 117	115 588	79.7	29 606	20.4	6 949	4.8
30 ゴ ム 製 品 製 造 業	114 543	70 889	61.9	43 676	38.1	13 258	11.6
31 皮革および皮革製品製造業	24 844	19 135	77.0	5 808	23.4	2 639	10.6
32 窯業および土石製品製造業	243 397	122 129	50.2	120 800	49.6	38 686	15.9
33 鉄 銅 業	927 041	689 966	74.4	237 482	25.6	81 040	8.7
18 非 鉄 金 属 製 造 業	377 111	294 269	78.0	83 152	22.0	25 617	6.8
34 金 属 製 品 製 造 業	183 907	125 684	68.3	58 549	31.8	24 759	13.5
19 武 器 製 造 業	9 867	5 407	54.8	4 460	45.2	1 305	13.2
35 機 械 製 造 業	398 774	254 830	63.9	145 112	36.4	68 159	17.1
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業	354 083	224 049	63.3	131 618	37.2	51 391	14.5
37 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	558 168	400 803	71.8	160 372	28.7	86 324	15.5
38 医療機械、理化学機械、写真機、 光学機械器具および時計製造業	58 422	32 881	56.3	25 626	46.1	13 219	22.6
39 そ の 他 の 製 造 業	96 477	63 243	65.6	33 436	34.7	13 102	13.6

(注) 金額は百万円未満を切り捨てた。

7 産業別従業者1人1ヵ月当り製造品出荷額等，附加価値額および常用労働者1人1ヵ月当り現金給与総額の前年対比

昭和31年における上記について算出したものが第7表である。

従業者1人1ヵ月当り製造品出荷額等は全体として16.0%の増で，産業別には武器製造業の81.9%が目立って多いが，これは従業者数の激減によるものであり，附加価値額とともにこれを標準とすることはできない。このほかには，輸送用機械器具製造業の41.3%，鉄鋼業の36.6%増がある。減少しているものは食料品製造業の0.2%のみである。また実額では，石油および石炭製品製造業が572.9千円/人・月で前年と同様首位である。

従業者1人1ヵ月当り附加価値額では，全体として47.5千円で前年より8.2%増となっており，生産性の着実な向上を示している。産業別には鉄鋼業の34.5%増が目立っている。

常用労働者1人1ヵ月当り現金給与総額は全体として8.0%増であり，給与改善のあとがみられる。産業別ではほぼ一様に増加している。

第7表 産業別従業者1人1ヵ月当り製造品出荷額等，附加価値額および常用労働者1人1ヵ月当り現金給与総額の前年対比

(従業者30人以上の事業所)										
産 業 別	製 造 品 出 荷 額 等			附 加 価 値 額			現 金 給 与 総 額			
	昭和30年 (千円)	昭和31年 (千円)	前年対比 (%)	昭和30年 (千円)	昭和31年 (千円)	前年対比 (%)	昭和30年 (千円)	昭和31年 (千円)	前年対比 (%)	
合 計	136.0	157.8	116.0	43.9	47.5	108.2	16.3	17.6	108.0	
20 食 料 品 製 造 業	264.8	264.2	99.8	52.6	54.1	102.9	14.0	14.3	102.1	
22 織 維 工 業	109.3	125.4	114.7	29.1	30.6	105.2	10.1	11.0	108.9	
23 衣服および身廻品製造業	63.2	74.9	118.5	19.1	19.4	101.6	8.2	8.6	104.9	
24 木材および木製品製造業	86.5	94.4	109.1	24.3	25.9	106.6	11.1	11.8	106.3	
25 家具および装備品製造業	55.2	62.7	113.6	21.9	23.1	105.5	12.1	12.5	103.3	
26 パルプ、紙および紙加工品製造業	176.5	194.6	110.3	57.3	63.1	110.1	20.1	21.0	104.5	
27 出版、印刷および関連産業	103.3	111.7	108.1	56.3	60.5	107.5	19.8	21.3	107.6	
28 化 学 工 業	182.7	207.0	113.3	73.1	78.8	107.8	20.3	22.1	108.9	
29 石油および石炭製品製造業	462.8	572.9	123.8	114.9	106.2	92.4	23.6	25.7	108.9	
30 ゴ ム 製 品 製 造 業	114.0	117.3	102.9	46.4	44.7	96.3	13.9	14.5	104.3	
31 皮革および皮革製品製造業	120.2	136.7	113.7	34.1	31.9	93.5	14.5	15.2	104.8	
32 窯業および土石製品製造業	94.8	106.6	112.4	49.7	52.9	106.4	16.6	17.7	106.6	
33 鉄 鋼 業	215.0	293.7	136.6	55.9	75.2	134.5	24.1	26.7	110.8	
18 非 鉄 金 属 製 造 業	257.4	324.8	126.2	66.2	71.6	108.2	20.4	23.2	113.7	
34 金 属 製 品 製 造 業	94.4	110.3	116.8	35.4	35.1	99.2	15.3	16.0	104.6	
19 武 器 製 造 業	84.3	153.3	181.9	30.6	69.3	226.5	15.4	17.1	111.0	
35 機 械 製 造 業	81.6	103.9	127.3	34.8	37.8	108.6	16.9	18.8	111.2	
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業	99.0	115.4	116.6	43.9	42.0	95.7	17.3	17.9	103.5	
37 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	106.4	150.3	141.3	33.8	42.9	126.9	22.1	24.5	110.9	
38 度量衡器、測定および測量機械、 医療機械、理化学機械、写真機、 光学機械器具および時計製造業	69.5	77.8	111.9	32.3	32.6	100.9	17.4	18.1	104.0	
39 そ の 他 の 製 造 業	73.4	81.7	111.3	27.7	28.0	101.1	11.1	11.7	105.4	

(注) 従業者1人1ヵ月当り製造品出荷額等＝ $\frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{従業者数} \times 12}$  従業者1人1ヵ月当り附加価値額＝ $\frac{\text{附加価値額}}{\text{従業者数} \times 12}$

常用労働者1人1ヵ月当り現金給与総額＝ $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{月別常用労働者延数}}$

8 規模別従業者1人1ヵ月当り製造品出荷額等，附加価値額および常用労働者1人1ヵ月当り現金給与総額の前年対比

昭和31年の上記について算出したものが第8表である。

これを規模別にみると，実額では規模の大きい程多く，またその前年対比も規模の大きい程，高率となつてゐる。

第8表 規模別 従業者1人1ヵ月当り製造品出荷額等，附加価値額および常用労働者1人1ヵ月当り現金給与総額の前年対比

(従業者30人以上の事業所)									
規 模 別	製 造 品 出 荷 額 等			附 加 価 値 額			現 金 給 与 総 額		
	昭和30年 (千円)	昭和31年 (千円)	前年対比 (%)	昭和30年 (千円)	昭和31年 (千円)	前年対比 (%)	昭和30年 (千円)	昭和31年 (千円)	前年対比 (%)
合 計	136.0	157.8	116.0	43.9	47.5	108.2	16.3	17.6	108.0
従業者30人～49人	84.4	93.2	110.4	25.2	26.3	104.4	11.1	11.8	106.3
〃 50人～99人	101.3	109.9	108.5	30.3	30.8	101.7	12.3	12.9	104.9
〃 100人～199人	124.9	134.6	107.8	37.5	38.5	102.7	13.6	14.4	105.9
〃 200人～299人	149.7	171.1	114.3	44.3	46.5	105.0	15.0	16.1	107.3
〃 300人～499人	171.9	194.8	113.3	49.5	56.4	113.9	16.8	18.1	107.7
〃 500人～999人	166.5	197.7	118.7	56.9	61.0	107.2	18.2	19.9	109.3
〃 1000人以上	165.0	206.0	124.8	59.5	67.3	113.1	23.0	25.3	110.0

(注) 従業者1人1ヵ月当り製造品出荷額等＝ $\frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{従業者数} \times 12}$  従業者1人1ヵ月当り附加価値額＝ $\frac{\text{附加価値額}}{\text{従業者数} \times 12}$

常用労働者1人1ヵ月当り現金給与総額＝ $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{月別常用労働者延数}}$

## 9 産業別有形固定資産の取得額および除却額

昭和31年1年間の有形固定資産の取得額、除却額、設備投資総額等を産業別に表わしたのが第9表である。

有形固定資産の投資総額は全体で、426,429百万円で前年の256,219百万円にくらべると66.4%の増で設備投資がいかに旺盛であつたかを示している。産業別には化学工業が103,350百万円で全体の24.2%をしめ、第2位の繊維工業の63,331百万円とかなりの差をみせている。

前年に比べて2倍以上となつているものは、繊維工業の222.7%、パルプ紙および紙加工品製造業の206.1%、精密機械製造業の204.3%である。

第9表 産業別有形固定資産の取得額

産業別	① 事業所数	同左 百分比 (%)	② 有形固定資産 の取得額および 除却額のあ つた事業所数	② ①	③ 新規資産 取得額	同左 百分比 (%)	④ 中古資産 取得額	同左 百分比 (%)	⑤ 建設仮勘定 増
				(%)	(百万円)		(百万円)		(百万円)
合計	30 858	100.0	23 909	77.5	319 797	100.0	41 328	100.0	277 716
20	3 218	10.4	2 651	82.4	19 722	6.2	3 891	9.4	10 397
22	5 920	19.2	4 130	69.8	50 548	15.8	7 333	17.7	28 333
23	997	3.2	650	65.2	926	0.3	298	0.7	283
24	1 978	6.4	1 411	71.3	3 911	1.2	1 189	2.9	1 130
25	588	1.9	435	74.0	789	0.3	263	0.6	90
26	1 128	3.7	922	81.7	20 571	6.4	2 175	5.3	25 189
27	1 572	5.1	1 151	73.2	5 841	1.8	1 322	3.2	2 247
28	1 382	4.5	1 250	90.4	76 315	23.9	3 372	8.2	92 067
29	208	0.7	154	74.0	8 985	2.8	780	1.9	12 359
30	414	1.3	323	78.0	3 973	1.3	652	1.6	2 044
31	207	0.7	146	70.5	598	0.2	120	0.3	224
32	1 876	6.1	1 399	74.6	23 997	7.5	1 891	4.6	18 009
33	1 258	4.1	1 003	79.7	27 864	8.7	4 037	9.8	27 584
18	484	1.6	430	88.8	13 208	4.1	983	2.4	13 609
34	1 897	6.1	1 563	82.4	6 189	1.9	1 546	3.7	2 214
19	20	0.1	16	80.0	311	0.1	29	0.1	222
35	2 939	9.5	2 425	82.5	11 470	3.6	4 427	10.7	6 672
36	1 492	4.8	1 301	87.2	14 284	4.5	2 029	4.9	11 088
37	1 372	4.4	1 094	79.7	22 437	7.0	3 028	7.3	20 240
38	577	1.9	471	81.6	3 002	0.9	577	1.4	1 597
39	1 331	4.3	984	73.9	4 842	1.5	1 377	3.3	2 106

(注) 1 金額は百万円未満を切り捨てた。 2 本社、本店の分は含まれていない。

有形固定資産の増加額は391,882百万円であり、前年に比べて68.0%の増加である。産業別にはやはり化学工業が98,091百万円で25.0%をしめ極めて高率となつている。

前年に比べて2倍以上となつたものは、繊維工業の233.2%、精密機械製造業の230.9%、パルプ、紙および紙加工品製造業の211.5%である。

(注) 工業調査票丙によつて調査した本社・本店に関する有形固定資産の投資総額および増加額はそれぞれ34,213百万円、29,798百万円となつている。

および除却額 (昭和31年)

(従業者30人以上の事業所)

建設仮勘定 減	⑦ 有形固定資産 投資総額 ③+④+⑤-⑥	同左 百分比 (%)	昭和30年 有形固定資産 投資総額	前年 対比 ⑦ ⑧	除却額	⑦-⑨ 有形固定資産 の増加額	同左 百分比 (%)	前年対比 (%)
(百万円)	(百万円)		(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)		
212 412	426 429	100.0	256 219	166.4	34 547	391 882	100.0	168.0
7 674	26 336	6.2	19 789	133.1	2 215	24 121	6.2	134.6
22 883	63 331	14.8	28 442	222.7	4 401	58 930	15.0	233.2
106	1 401	0.3	810	173.0	96	1 305	0.3	182.0
714	5 516	1.3	4 634	119.0	613	4 903	1.2	119.0
33	1 109	0.3	713	155.5	87	1 022	0.3	157.2
16 835	31 100	7.3	15 087	206.1	1 357	29 743	7.6	211.5
1 870	7 540	1.8	6 520	115.6	949	6 591	1.7	116.7
68 404	103 350	24.2	54 257	190.5	5 259	98 091	25.0	190.2
8 359	13 765	3.2	10 503	131.1	443	13 322	3.4	133.8
1 393	5 276	1.2	2 790	189.1	627	4 649	1.2	197.9
189	753	0.2	433	173.9	72	681	0.2	184.1
18 430	25 467	6.0	23 148	110.0	1 631	23 836	6.1	108.2
19 089	40 396	9.5	30 213	133.7	5 302	35 094	9.0	132.5
11 528	16 272	3.8	8 507	191.3	1 158	15 114	3.9	194.7
1 742	8 207	1.9	5 717	143.6	671	7 536	1.9	144.8
241	321	0.1	950	33.8	41	280	0.1	32.9
4 867	17 702	4.1	9 804	180.6	3 046	14 656	3.7	185.5
9 077	18 324	4.3	11 267	162.6	1 464	16 860	4.3	163.8
16 470	29 235	6.9	16 321	179.1	4 104	25 131	6.4	172.9
978	4 198	1.0	2 055	204.3	473	3 725	0.9	230.9
1 521	6 804	1.6	4 190	162.4	527	6 277	1.6	160.5

10 規模別有形固定資産の取得額および除却額

昭和31年1年間の有形固定資産の取得額、除却額、設備投資総額等を従業者規模別に表わしたのが第10表である。

規模別の有形固定資産の投資総額は規模が大きくなる程多いが、特に従業者1,000人以上の事業所の有形固定資産の投資総額は全体の38.2%で極めて大きな割合をしめている。

さらに、従業者30人～299人と300人以上の事業所にわけてみれば、従業者30人～299人の事業所は141,991百万

第 10 表 規 模 別 有 形 固 定 資 産 の 取 得 額

規 模 別	① 事業所数	同左 百分 比 (%)	② 有形固定資産 の取得額およ び除却額のあ つた事業所数	② ① (%)	③ 新規資産 取得額 (百万円)	同左 百分 比 (%)	④ 中古資産 取得額 (百万円)	同左 百分 比 (%)	⑤ 建設仮勘定 増 (百万円)
合 計	30 858	100.0	23 909	77.5	319 797	100.0	41 328	100.0	277 716
従業者 30人～ 49人	14 801	48.0	10 194	68.9	16 914	5.3	6 637	16.0	3 449
” 50人～ 99人	9 150	29.7	7 357	80.4	25 037	7.8	8 330	20.2	8 937
” 100人～199人	3 738	12.1	3 314	88.7	34 031	10.6	7 527	18.2	16 695
” 200人～299人	1 238	4.0	1 159	93.6	25 251	7.9	3 392	8.2	19 396
” 300人～499人	901	2.9	875	97.1	35 137	11.0	4 282	10.4	31 890
” 500人～999人	591	1.9	577	97.6	56 274	17.6	3 129	7.6	57 782
” 1 000人以 上	439	1.4	433	98.6	127 150	39.8	8 026	19.4	139 565

(注) 1 金額は百万円未満を切り捨てた。 2 本社、本店の分は含まれていない。

で全体の33.3%であるのに対して、従業者300人以上の事業所は284,438百万円で全体の66.7%をしめている。

その前年対比においても従業者500人～999人の事業所が173.8%、従業者1000人以上の事業所が178.2%と大規模の事業所が極めて高率となつている。

有形固定資産の増加額も同様に1,000人以上の事業所で38.0%をしめている。その前年対比においても大規模の事業所が概ね高率となつている。

お よ び 除 却 額 (昭和 31 年)

(従業者 30 人以上の事業所)

⑥ 建設仮勘定 減 (百万円)	⑦ 有形固定資 産投資総額 ③+④+⑤+⑧ (百万円)	同左 百分 比 (%)	⑧ 昭和 30 年 有形固定資産 投 資 額 総 (百万円)	前年 対比 ⑦ ⑧ (%)	⑨ 除 却 額 (百万円)	⑦-⑨ 有形固定資 産の増加額 (百万円)	同左 百分 比 (%)	前年対比 (%)
212 412	426 429	100.0	256 219	166.4	34 547	391 882	100.0	168.0
1 616	25 384	5.9	17 199	147.6	2 184	23 200	5.9	149.0
4 940	37 364	8.8	23 782	157.1	3 228	34 136	8.7	158.2
13 390	44 863	10.5	28 110	159.6	3 344	41 519	10.6	160.8
13 664	34 375	8.1	21 539	159.6	2 965	31 410	8.0	171.2
24 130	47 179	11.1	31 419	150.2	3 981	43 198	11.0	151.2
42 903	74 282	17.4	42 731	173.8	4 763	69 519	17.8	177.2
111 767	162 974	38.2	91 439	178.2	14 078	148 896	38.0	176.9